

# 神奈川・大和 未来にむかって

「忘れてはいけない」

東日本大震災の発生から、6年となりました。今も、被害の影響は大きく、現在でも多くの方が避難生活を強いられております。

昨年4月には、熊本地震が発生し、大きな被害があり、その後、8月には台風10号により岩手県の高齢者向けのグループホームに濁流が押し寄せ、入所者が亡くなるなどの被害が発生しました。

台風9号・10号・11号の発生は「トリプル台風」と報道され、関東には台風が11年ぶりに上陸する事になりました。大規模な自然災害はこれからも発生する事を考えておく必要があります。

これまでにも各地で自然災害が発生しておりますが、今後起きるであろうとされている、南海トラフ巨大地震・首都直下地震の防災・減災対策は真剣に取組んでいかなければならぬのであります。

これまでの神奈川県議会の一般質問において、必ず災害対策を取上げてまいりました。

県民の生命・財産を守るために、これからも真剣に県政へ取組んでまいります。

神奈川県議会議員 藤代 ゆうや

## 神奈川県議会議員 藤代ゆうや

### プロフィール

昭和46年8月3日生まれ  
大和市立下和田小学校  
大和市立下福田中学校  
神奈川県立大和東高校  
法政大学法学部法律学科  
大和商工会議所

衆議院議員甘利明秘書（政策担当秘書）  
第一次安倍内閣経済産業大臣秘書官  
平成23年4月神奈川県議会議員初当選  
平成27年4月神奈川県議会議員二期目当選  
神奈川県議会議会改革検討会議委員（現在）

神奈川県議会所属常任委員会  
平成23年 商工労働常任委員会  
平成24年 文教常任委員会  
平成25年 厚生常任委員会  
平成25年 予算委員会  
平成26年 総務政策常任委員会

平成27年 産業労働常任委員会委員  
平成28年 産業労働常任委員会副委員長（現在）  
.....  
神奈川県議会所属特別委員会  
平成23・24年 農林水産常任委員会委員  
平成26・27年 安全安心特別委員会委員

自由民主党  
自由民主党大和市連合支部長  
自由民主党神奈川県連合支部遊説局副局長  
自由民主党神奈川県連合支部青年団次長  
元自由民主党神奈川県議会議員団公務調査会副会長

神奈川県議会議員

# 藤代ゆうやの「視点」

あらゆる喫緊の課題に真剣に取組んでまいります。

経済の再生・高齢化社会・人口減少問題・災害対策など、「先」をみていかなければなりません。

「地域」で何が起きているか、「見て」「聞いて」「動いて」いきます。

## 「視点」世界に発信を 国際会議の定期開催

平成28年神奈川県議会第1回定例会（平成28年2月25日）答弁一部抜粋

### ①海外とのMOUを活用した未病を発信する国際会議について

**藤代県議** 世界で「健康・ヘルスケア」が大きな課題となる中、本県が進めていく「未病コンセプト」を世界に発信し、併せて県民にも定着させていくために、これまで県が海外の先進地域と締結してきたMOUを活用し、県内で未病を発信する国際会議を定期的に開催していくべきと考えるが、知事の見解を伺う。

**知事** 今後も「未病サミット」を継続して開催していく。「未病サミット神奈川宣言」を具体化し、その成果を世界に発信していくため、次回の「未病サミット」は、2年後の平成29年度に開催したいと考えている。今後もMOUをはじめとする本県が持つ海外とのネットワークを最大限に活用した国際会議を定期的に箱根で開催し、ヘルスケア版ダボス会議のように育てていきたいと思う。こうして未病コンセプトを強く発信し続け、国内外に「未病といえば神奈川」の定着を図っていく。

### ②「さがみロボット産業特区」の取組について

**藤代県議** これまで以上に生活支援ロボットの開発・実用化を進めるため、どのように取り組んでいくのか。

**知事** 優れた技術や知的財産をもつ県内外の中企業が、共同してロボットの開発にチャレンジできるよう、「神奈川版オープンイノベーション」の取組を拡充していく。具体的には、開発の対象に東京2020オリンピック・パラリ

ンピック競技大会の際に需要が見込まれる、案内や翻訳等のロボットを加えることを検討する。その際にロボットを開発する上の技術課題、例えば特定の音声を取り込む技術や、防水加工技術などを具体的に提示することにより、幅広い企業が開発に参画できる機会をつくっていく。また、様々なロボットの早期実用化を図るために、試作の段階から使用現場に似た環境で実証が行える「プレ実証フィールド」の充実を図ることが効果的です。そこで、現在、元県立高校の施設をそのまま利用している「プレ実証フィールド」の環境整備を行う予算を提案していく。具体的には、建物の間の空間にネットを張り巡らすることで、屋外でドローンのテストができる環境や、簡易な道路と歩道を整備することで、車椅子ロボット等のテストができる環境などを整備していく。

### ③本県の災害対策について

#### (1)女性の視点での災害対策の取組について

**藤代県議** 災害時には女性ならではのニーズがあり、配慮も必要なことから、女性の視点を取り入れた災害対策が求められると考えるが、今後、どのように取組を進めていくのか。

**知事** 平成25年に制定した「神奈川県地震災害対策推進条例」において、男女双方の視点で地震災害対策を実施することを明記した。この考え方に基づき、まず、県の「避難所マニュアル策



2017年度  
**未病サミット**  
10月20日(金)・21日(土)  
箱根にて開催決定

定指針」では、避難所運営への女性の参画や、配慮事項を定めている。実際に避難所を設置・運営する県内市町村が、この指針の趣旨を反映することで、女性に配慮した避難所運営がなされるよう、進めていく。新年度から創設する「市町村地域防災力強化事業費補助金」において、市町村の女性消防団員の更衣室等の環境整備なども、補助の対象にする。従来は、県の防災会議の委員に、女性はいなかったが、現在、7名の女性委員を委嘱しているところであり、今後とも、計画やマニュアル作成など、企画の段階から、女性の意見を一層取り入れていく。このような取組みを、総合的に進めることにより、県全体として、女性の視点を生かした災害対策を進めていく。

#### (2) ライフラインの地震対策について

**藤代県議** 大規模地震時に、広範かつ甚大な被害が生じるライフラインの対策を、今後どのように進めていくのか。

**安全防災局長** 県の地域防災計画では、施設の耐震化や早期復旧のための資機材整備、施設の多重化などを掲げ、ライフライン事業者による取組みを促進することとしている。また、県が実施する「ビッグレスキューかながわ」などの防災訓練には、ライフライン事業者も参加し、応急復旧や情報連絡などの連携強化を図っている。また、市町村が行う耐震性貯水槽などの整備に対して、県は「市町村地域防災力強化事業費補助金」により支援している。事業者、県民、地域、市町村が一体となったライフラインの地震対策を強化していく。

#### (3) 地域における災害時医療救護体制の強化について

**藤代県議** 災害時医療救護体制の強化に向けて、現在どのように取り組んでいるのか、また、今後、地域における災害時医療救護体制を強化することも必要と考えるが、どのように取り組んでいくのか。

**保健福祉局長** 県ではこれまで、災害時に医療救護を行う医療機関として、国の基準に基づき、33の災害拠点病院を指定してきた。また、そのバックアップ体制を強化するため、県独自の災害協力病院を36病院指定している。さらに、災害時の医療救護活動を円滑に調整するため、県の医療救護本部長の下に、県災害医療コーディネーターとし

て、11名の医師を委嘱している。

そして、全国で活動できる300名を超えるDMAT隊員のほかに、県内で活動する神奈川DMAT-Lについても、150名を超える隊員を養成してきた。こうしたコーディネーターやDMAT隊員に対しては、定期的に技能維持のための研修や訓練も実施しており、昨年9月に鬼怒川で水害が発生した際には、迅速にDMATを派遣することができ、日頃の訓練の成果が現れたものと考えている。今後の地域における災害時医療救護体制の強化については、全県的な災害時医療救護体制の充実強化に加えて、地域の実状に応じた医療救護活動を行える体制の整備が重要であるので、県では、地域ごとに関係機関と連携して、災害時医療救護活動を迅速、効果的に行えるよう、昨年12月に、地域災害医療コーディネーターとして30名を配置した。早速、コーディネーターへの研修を行うとともに、コーディネーターと関係機関が連携し、地域が抱える課題の洗い出しに取り掛かっている。今後は、地域のコーディネーターが、医療ニーズと医療資源の的確な調整を行い、県のコーディネーターにつなげることにより、全県にわたる災害時医療救護体制を、一層強化していく。

#### ④ がんばる中小企業・小規模企業の発信について

**藤代県議** 県内の中小企業・小規模企業を活性化していくために、がんばる企業を広く発信し、企業の認知度の向上などを図ることが効果的と考えるが、産業労働局長の見解を伺う。

**産業労働局長** 県は、優れた技術や製品を開発した企業を「神奈川工業技術開発大賞」として表彰し、また、個性ある店作りを行った店舗を「神奈川県優良小売店舗表彰」として表彰している。さらに、今年度から、独自の技術等を活かして、優れた実績を上げている小規模企業を「神奈川県優良小規模企業者表彰」として表彰している。そして、表彰した企業などは、県のホームページや、公益財団法人神奈川産業振興センターの情報誌等で紹介するほか、「テクニカルショウヨコハマ」で県が出展ブースを設けてPRするなど、販路開拓の支援も行っている。今後は、商工会・商工会議所などと連携し、「攻め」の事業展開を行っている中小企業・小規模企業の話題を、マスメディア等に積極

的に提供することにより、情報発信の機会の増加を図っていく。また、今月1日に締結した、県内の8信用金庫との連携協定に基づき、地域の活性化に貢献している中小企業・小規模企業を紹介する情報誌等を、信用金庫の各店舗に配架し、地域の皆さんに広報することを協議している。さらに、県内の大学・短期大学には、約20万人の学生が在籍していますので、大学等と連携しながら、活躍している中小企業・小規模企業の情報を、学生に届ける方策を検討していく。

#### 実現

提案した、「がんばる中小企業発信事業」は、平成29年度、新しい事業として始まります。

成長している中小企業・小規模企業を県が認定し、広く周知することで、認定された事業者の社会的認知度等の向上を図っていきます。

#### ⑤ グローバル人材の育成について

**藤代県議** グローバル人材の育成に当たっては、総合的な英語力の向上に向けた取組や、海外経験のあるグローバル人材に接する機会、あるいは海外留学等の体験により異文化理解を深めることができると考えるが、現在進めている県立高校改革における、グローバル人材の育成に向けた今後の取組について伺いたい。

**教育長** 県立高校改革実施計画では、グローバル化に対応した先進的な教育の推進を重点目標の一つとして位置付けた。具体的には、生徒が目標をもって英語を学ぶきっかけとなるよう、来年度の予算案において、英語の資格検定試験に対する受験料の一部を支援する経費を計上している。また、国際バカロレア認定推進校の指定と合わせ、新たにグローバル教育の牽引役となる研究推進校に、大和西高校をはじめ6校を指定し、英語によるディベートやプレゼンテーションを取り入れた授業研究を行っていく。その成果発表会を地区ごとに開催することで、他の高校への普及を図っていく。併せて、英語教員を、海外研修に1ヶ月程度派遣し、高度な英語指導法を習得させる。そして、帰国後、研修報告会を通して、その指導法を他の教員と共有することにより、県立高校全体の英語教育のレベルアップを図っていく。

# 「視点」新たな発想で 大学との連携

平成28年神奈川県議会第3回定例会（平成28年9月26日）答弁一部抜粋

## ①世界に向けた「未病」の概念の発信について

**藤代県議** 来年開催される予定の「未病サミット」の場を活用して、国内外から訪れる参加者等に対して、「未病」の改善について分かりやすく実感できる取組を行うことは、「未病」の概念を世界に発信していくことに繋がると考えるが、知事の見解を伺う。

**知事** 昨年の未病サミットでは、WHO・世界保健機関や、ハーバード大学、NIH・米国立衛生研究所など、国内外の様々な分野の専門家による活発な議論の結果、「未病サミット神奈川宣言」が採択され、本県から世界に向けて未病コンセプトを発信した。また、先日、神戸で開催された「G7保健大臣会合」の公式イベントで、WHOの代表者から本県の未病の取組みが紹介されるなど、国際的にも広く認知されるようになってきたものと考えている。こうした動きをさらに加速させるためには、未病サミットの場を最大限に活用し、神奈川発の未病の取組みを具体的な形で、参加者やメディアに分かりやすく見せていくことが重要であると考えている。これまで本県から、「ME-BYO BRAND」の認定などを通じて、ヘルスケアロボットをはじめとした、最先端の技術による、世界でも類のない商品やサービスが生まれている。また、こうした商品・サービスや地域資源を活用した、未病の改善に向けた取組みが県内で広がりを見せている。特に、未病サミットを開催する県西地域では、地元の食材を使った「未病を改善する食事メニュー」や、温泉や森林の癒しを活用した未病ツーリズムなども開発されている。そこで、次回の未病サミットでは、国内外から集まった皆さんに、こうした最新の未病関連商品や地域での取組みを「神奈川モデル」として、実際に「見て、体感」していただく機会を設けるなど、未病コンセプトをより分かりやすい形で、世界に向けて発信していく。

## ②ライフサイエンス・ヘルスケア分野における大学との連携強化について

**藤代県議** 世界共通の課題であり、産業としても今後大きな成長が期待されるライフサイエンス分野、ヘルスケア分野において、そのキープレイヤーのひとつである県内をはじめとする大学との連携強化に向けて、今後どのように取り組んで

いくのか。

**知事** 最先端の医療技術の実用化や「未病の改善」に向けて、大学と連携した様々な事業に取り組んでいる。例えば、最先端の医療機器の開発を支援するため、横浜国立大学と「医療機器レギュラトリーサイエンスセンター」を展開するほか、未病の科学的根拠、いわゆるエビデンスを確立するため、東京大学や帝京大学と連携した研究を進めている。また、大学発ベンチャー企業の成長促進に向けて、特に再生・細胞医療の分野においては、このほど整備したライフイノベーションセンターを拠点に、シーズの発掘から事業化まで、一貫した支援を行っていく。さらに、シンガポール国立大学、米国のスタンフォード大学やハーバード大学などと提携を進め、グローバルな協力関係を構築していく。今後は、新たに国のプロジェクトを活用し、川崎市の殿町地区において、慶應義塾大学や川崎市と連携し、最先端医療分野などにおける産学公による共同研究開発を積極的に進めていく。加えて、人材育成の面では、本県が設置を進めているメディカル・イノベーションスクールにおいて、国内外の大学と、教員や学生の相互交流を図るなど、グローバルな人材育成に向けて、幅広い連携を目指していく。

## ③科学技術に関する人材育成について

**藤代県議** 科学技術に関する人材育成について、どのように取り組んでいくのか。

**知事** 現在策定中の新たな科学技術大綱では、「イノベーション創出を担う人材の輩出」を基本目標の一つに位置づけ、更に強化していかたいと考えている。このため、まず、民間企業や教育機関等と連携しながら、次代の科学技術を担う子ども達が科学やものづくりに興味・関心を持ってもらう体験型教室などの取組みをより充実させていく。また、新たに設立する産業技術総合研究所では、研究者や技術者が、バイオテクノロジーなど先端的科学技術分野から、ものづくりまでの幅広い知識を学ぶ研修講座や、大学等の若手研究者から研究テーマを募集し、実用化に結びつける研究プロジェクトを実施していく。さらに、例えば、国際的医療人材を育成するため、現在準備を進めているメディカル・イノベーションスクールでも、新薬の安全性と有効性の科

学的評価を行う人材や、ICT、ロボット技術などの専門知識を有する人材など、最先端医療、最新技術を担う人材を育てていく。

#### ④人口減少が進む中での広域自治体としての県の役割について

**藤代県議** 広域自治体として市町村をどのように支援してきたのか、また、今後、どのように支援していくと考えているのか。

**知事** 財政的支援として、平成24年度に「市町村自治基盤強化総合補助金」を創設し、市町村の行財政基盤の強化につながる広域的な取組みなどを重点的に支援してきた。そして、今年度には、この補助金の特例メニューとして「地方創生推進事業」を設け、地域の魅力を発信するシティ・プロモーションや定住促進策など、市町村が実施する地方創生の取組みを支援していくこととしている。また、人的支援としては、昭和55年度からの職員交流制度に基づき、市町村の行政ニーズに応じた職員交流を実施しています。これまで延べ4,300余名の職員が相互に交流し、互いの行財政運営の強化に寄与してきた。こうした支援に当たっては、地域の実情に精通している地域県政総合センターが窓口となり、市町村への情報提供や助言、ニーズのマッチングなどの調整を行っている。今後、市町村が直面する行政課題が様々に変化していく中で、その時々の市町村のニーズに合わせた職員の交流や、補助金のメニューの見直しなどを図りながら、きめ細かく対応していく。また、地域別首長懇談会など市町村長の皆さんと直接意見を交換する機会を通じて、引き続き市町村のご意見を伺いながら、広域自治体として、県に求められている役割をしっかりと果たしていく。

#### ⑤「さがみロボット産業特区」の取組について

藤代県議 「さがみロボット産業特区」で支援しているプロジェクトの開発を加速化していくためには、これまで以上に企業等の参加を促進していく必要があると考えるが、どのように取り組んでいくのか。

知事 「さがみロボット産業特区」では、中小企業が、大学やほかの企業等と共同開発を行う「神奈川版オープンイノベーション」を活用して、開発プロジェクトを推進し、短期間で商品化を実現してきた。例えば、大涌谷に投入した「火山活動対応ドローン」は、県が募集した開発プロジェクトに、3社の中小企業が共同

して応募し、それぞれの得意技術を活かして開発に取り組み、短期間で完成に至ったものです。特区がスタートして3年半が経過し、ロボットの導入が様々な分野で注目されるようになり、ロボットを構成するセンサーヤ人工知能等の要素技術も、日進月歩で開発が進んでいる。そうした中で、特区の開発プロジェクトをさらに加速していくには、常に最新の技術開発の動向を把握し、いち早く取り入れていくことが、ますます重要になっている。そこで、現在、推進している開発プロジェクトについて、産業技術センターが中心になって、開発のネックになっている技術的課題を改めて洗い出し、それを解決する最新の技術を有する企業の参加を呼びかけていく。また、開発プロジェクトの進捗状況や技術的課題を広く周知するフォーラムを開催して、その課題を解決する提案を募集し、提案した企業にプロジェクトに参加していただくことを、新たに検討している。

質問の中で提案した「ロボット実用化促進事業」が平成29年度、新しい事業として始まります。中小企業・小規模企業のロボット事業への参入を促進し、早期実用化が望まれている分野や、今後、ロボットの活用が期待される分野において、ニーズの高いロボットの実用化を図っていきます。

#### ⑥防災訓練を通じた防災関係機関の連携体制の強化について

**藤代県議** 大規模災害等への備えとして、防災関係機関や民間事業者など多くの機関との訓練を通じた連携体制の充実が重要性を増していると思うが、今後どのような考え方で取り組むのか。

**知事** 万が一、本県で大規模災害やテロ災害が発生した場合には、警察、消防、自衛隊、医療機関などが一体となって対処する必要があるので、様々な機関が参加する、「ビッグレスキューかながわ」の実施を指示してきた。今年で5年目を迎えるが、100を超える機関が連携する訓練として、地域防災力の向上に取り組んでいる。今後も国や九都県市など、さらに多くの機関との連携を図る。また、本年4月には、指定都市を含めた県内全ての消防本部による「かながわ消防」を構築し、災害発生時に、私を本部長とする、県内消防の統合的運用体制を整え

た。7月の津波対策訓練では、この「かながわ消防」の検証を目的に、県央地域の消防が、逗子市消防本部の応援に加わるなど、消防応援体制を確認した。そして、今年1月には、本県で初めて、米軍消防も参加し、化学テロを想定した、国民保護実動訓練を実施した。来年2月には、2020年のオリンピック、パラリンピックを見据え、横浜市と連携し、実際の会場を想定した、より実践的な訓練を予定している。

#### ⑦大学生の視点による周遊ツアーについて

**藤代県議** 将来の観光需要を喚起する意味でも、大学生のアイデアを活用した大学生の視点による周遊ツアーを企画していくことが重要であると考えるが、今後どのように取り組んでいくのか。

**産業労働局長** 観光分野の学部等がある県内の4大学と連携して、県内の大学に通学している学生から、「ほかの学生にも勧めたい周遊コース」や「学生のうちに一度は体験したい旅」、「ゼミで行く／ためになるツアー」などを提案していく。また、そうした提案は、SNSによる写真や動画の投稿など、大学生が気軽に応募できるように工夫していく。さらに、提案されたツアーは、「かなちゃんTV」やユーチューブなどで発信するとともに、鉄道事業者等に、ツアーの人気スポットを巡る、大学生向け周遊券を企画するよう、働きかけていく。そして、提案されたツアーを実際に体験した大学生に、感想や写真等をSNSで発信するように促し、情報の拡散を図っていく。

観光需要喚起へ  
県内大学と連携  
県は26日、若者の観光需要喚起のため、学と連携して、大学生が周遊ツアーや企画する取り組みを検討する者を表示した。県民や観光客が撮影した動画を活用した観光プロモーションとして観光動画コンテストを開催するとした。

藤巻専門産業労働局長と里垣祐治知事が答えた。

大学生親団による園遊会の実現のため、アーティストの必要性を認められた。藤巻長は、若者をターゲットとしたツアーワークの企画・商品化促進が重要だと答弁。観光分野の学部・学科などを有する東海大など、専門大学4校と連携し、多様化する若者文化のニーズに応じた県内周遊ツアーワークを大学生に提案することももう取り組みを進めることになった。近年、インターネットを通じて投稿された個人が撮影

観光地の動画を見て訪問地を決める観光客が多いとの指摘で、黒岩知事は「こうした動画を観光プロモーションのツールとして活用するのは有効の一筋道。県民や観光客が魅了された動画を投稿してもらい、(県の)インターネットテレビ」かななどと話す。発音が「アーティバーチャル」だ。

「自然災害に対応 進む河川改修」これまでに、4回に亘って大和市を流れる、引地川・境川の河川改修について質問してまいりました。(平成24年第3回定例会・平成25年第3回定例会・平成27年第1回定例会・平成28年第3回定例会の内容は下段部)これまでに、浸水被害などが発生した地域もあり、近年大型化する台風などに対し、河川改修の整備は喫緊の課題でしたが、大山橋の架け替え・旧長後堰撤去・境橋上流区間護岸工事など、取上げてきた課題が一步一步着実に進んでいます。

(平成28年第3回神奈川県議会定例会  
平成28年9月26日 答弁一部抜粋)

## ⑧境川・引地川の河川整備について

**藤代県議** 境川・引地川の大和市域における河川整備について、今後、どのように進めていくのか。

**県土整備局長** 境川、引地川を「都市河川重点整備計画」に位置づけ、遊水地や護岸の整備を進めている。まず境川ですが、大和市内では相鉄線の橋りょう付近の約1.1キロメートル区間について護岸の整備に取り組んでおり、現在、相鉄線の橋りょうの架け替えに向けて準備を進めている。これまでに橋りょうの設計が完了しており、引き続き土地所有者のご理解を得ながら用地取得に取り組み、早期の工事着手を目指す。次に引地川ですが、大和市域の最下流部に位置する大山橋の周辺は特に川幅が狭いため、橋の架け替えに取り組んでいる。

昨年度までに架け替えに必要な設計や用地取得を終えており、年内には橋台の工事に着手し平成29年度の完成を目指していく。また、その上流の川沿いに多くの桜が植栽され地域の名所となっている千本桜区間については、川幅を広げるためには桜を伐採せざるを得ませんが、地域の方々と検討を重ね、工事後に桜並木を復元する計画とした。



引地川 大山橋撤去後

## 千本桜商店会「商店街の空き店舗を活用して未病を改善する」取組を行う事業に採択される

平成28年の事業として、地域商業の活性化を図るために、商店街等が空き店舗を活用して行う、コミュニティカフェなどの設置に対し、事業の立ち上げに係る費用を県が一部補助する取組です。平成27年度の神奈川議会産業労働常任委員会で、私が千本桜商店会の取組を紹介させていただきました。その後、地元の方々のご苦労が寒り、県の支援対象となりました。

※平成29年は、「神奈川県商店街魅力アップ事業」となっております。

平成28年度は、

**神奈川県議会産業労働常任委員会副委員長として**  
神奈川県議会産業労働常任委員会副委員長として、本県の経済活性化・雇用創出の為の、議論が活発に行われる様に、委員会運営に努めてまいりました。これからも、あらゆる分野において喫緊の課題に取組んで参ります。



委員会開催前に、正副委員長で一日の常任委員会の運営を確認します。

津久井やまゆり園事件  
この悲しみを力に、  
ともに生きる社会を実現します

平成 28 年 7 月 26 日、障害者支援施設である県立「津久井やまゆり園」において、19人が死亡・27人が負傷するという、大変痛ましい事件が発生しました。この事件は、障がい者に対する偏見や差別的思考から引き起されたと伝えられ、障がい者やその家族のみならず、多くの方々に、言いようない衝撃と不安を与えました。私たちは、これまででも「とにかく生きる社会かながわ」の実現をめざしてきました。そうした中でこのような事件が発生したことは、大きき悲しみであります。強く怒りを感じています。このような事件が二度と繰り返されないよう、私たちもこの悲しみを力に、斯固とした決意をもって、どこに生きる社会の実現をめざし、ここに「とにかく生きる社会かながわ憲章」を定めます。



題字「ともに生きる」  
ダウン症の女流書家 金澤翔子

この憲章は神奈川県議会と神奈川県が共同して策定したものです

かなかがわ憲章  
私たちちは、あなたかい心をもつて、  
すべての人ののちを大切にします。  
私たちには、誰もがその人らしく、  
暮らすことのできる地域社会を実現します。  
私たちには、障がい者の社会への参加を妨げる、  
あらゆる壁、いかなる偏見や差別も排除します。  
私たちは、この憲章の実現に向けて、  
県民総ぐるみで取り組みます。

平成25年10月14日 神奈川県

神奈川県議会



神奈川県議会の対応  
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/gikai/p1077751.html>

<http://www.pri.kanagawa.jp/cnt/gikai/pri07751.htm> 聞い合せ会先 神奈川県議会議員会局総務課 電話 045-210-7524 FAX 045-210-8907